

排出事業者、工事発注者、工事受注者、 土地所有者等の講ずべき措置の手引き 様式集

【条例様式】

(条例様式第1号)	排出事業者措置内容報告書	15
(条例様式第2号)	工事発注事業者措置内容報告書	16
(条例様式第3号)	土地所有者等措置内容報告書	17
(条例様式第26号)	産業廃棄物処理計画書	18
(条例様式第27号)	産業廃棄物処理計画実施状況報告書	20

【省令様式】

(省令様式第2号の2)	産業廃棄物処理計画書	24
(省令様式第2号の3)	産業廃棄物処理計画実施状況報告書	27
(省令様式第2号の4)	特別管理産業廃棄物処理計画書	30
(省令様式第2号の5)	特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書	33

【参考様式】

「排出事業者のための廃棄物・リサイクルガバナンスガイドライン」

(平成16年9月 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会(経済産業省))より

○ 中間処理業者の選定評価にあたって確認することが望ましい主要なチェック項目例		36
○ 最終処分業者の選定評価にあたって確認することが望ましい主要なチェック項目例		37
○ 収集運搬業者の選定評価にあたって確認することが望ましい主要なチェック項目例		38

(条例第14条関係)	工事発注事業者の講ずべき措置関係確認記録	39
(条例第14条関係)	建設工事に伴い生じる廃棄物を自ら処理する工事受注者に関する現地の状況確認に関する記録	40 43
(条例第29条関係)	廃棄物の処理に関する記録	44

【記載例】

措置内容報告書記載例(排出事業者、工事発注事業者、土地所有者等)

(条例様式第1号)(規則第7条関係)

排出事業者措置内容報告書

年 月 日

長野県知事 殿

報告者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じた措置について、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例施行規則第7条の規定により、次のとおり報告します。

事業場の名称			
事業場の所在地			
処理を委託した産業廃棄物の種類		数量 (t)	
産業廃棄物の 処理を受託し た者	氏名(法人にあ つては、名称及び 代表者の氏名)	(運搬)	
		(中間処理)	
		(最終処分)	
	住所(法人にあ つては、主たる事 務所の所在地)	(運搬)	
(中間処理)			
(最終処分)			
△処理を委託した産業廃棄物の 不適正な処理の状況			
生活環境の保全上の支障の除去又 は発生の防止の措置を講じた日		年 月 日	
△生活環境の保全上の支障の除去 又は発生の防止のために講じた 措置の内容			
備考 1 運搬、中間処理又は最終処分を委託した産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、「処理を委託した産業廃棄物の種類」欄にその旨を、「数量(t)」欄にその数量を記載すること。 2 数量はトンに換算して記載すること。 3 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。			

工事発注事業者措置内容報告書

年 月 日

長野県知事 殿

報告者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じた措置について、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例施行規則第11条の規定により、次のとおり報告します。

工事受注者	氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
産業廃棄物の処理を行った者	氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	(運搬)
		(中間処理)
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	(最終処分)
		(運搬)
	(中間処理)	
	(最終処分)	
△産業廃棄物の不適正な処理の状況		
生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止の措置を講じた日		年 月 日
△生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じた措置の内容		
備考	△印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。	

土地所有者等措置内容報告書

年 月 日

長野県知事 殿

報告者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じた措置について、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例施行規則第13条の規定により、次のとおり報告します。

土 地 の 所 在 地		
土地の利用者	氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
△産業廃棄物の不適正な処理の状況		
生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止の措置を講じた日		年 月 日
△生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために講じた措置の内容		
備考 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。		

産業廃棄物処理計画書

年 月 日

長野県知事 殿

提出者
住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

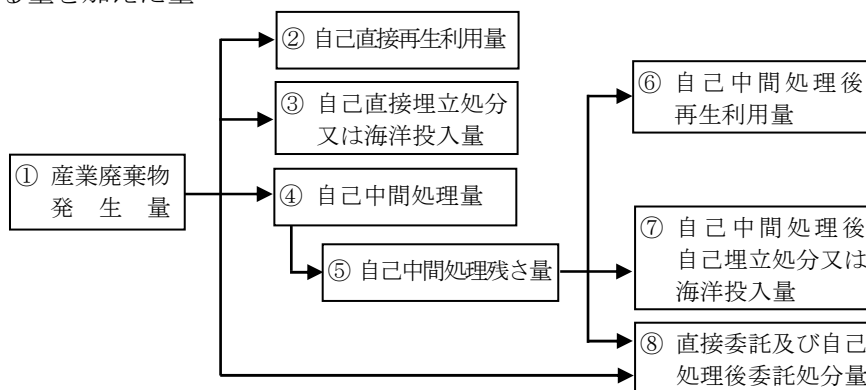
廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第55条第1項の規定により、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、この書面を添えて提出します。

事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
前年度の産業廃棄物発生量		(種類) (発生量) t
本年度の目標	①産業廃棄物発生量	(種類) (発生量) t
	②自己直接再生利用量	t
	③自己直接埋立処分 又は海洋投入量	t
	④自己中間処理量	t
	⑤自己中間処理残さ量	t

	⑥自己中間処理後再生利用量			t
	⑦自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量			t
	⑧直接委託及び自己処理後委託処分量	委託処理量全体		t
		再 生		t
		中間処理		t
	最終処分		t	

備考

- 1 この様式は、前年度の産業廃棄物の発生量が500トン以上1,000トン未満の事業場ごとに1枚作成し、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第55条第1項の規定により作成した産業廃棄物処理計画に添えて提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「前年度の産業廃棄物発生量」の欄には、前年度に当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量を記入すること。
- 4 「本年度の目標」の欄には、当該年度の産業廃棄物処理に関して①～⑧の欄のそれぞれに、(1)から(8)に掲げる量について、その目標量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生ずる産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用する量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理する量
 - (5) ⑤欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量
 - (6) ⑥欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却する量
 - (7) ⑦欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (8) ⑧欄 (1)の量のうち他人に委託して処理する量に、(5)の量のうち他人に委託して処理する量を加えた量



- 5 「前年度の産業廃棄物発生量」の欄及び「本年度の目標」の欄については、廃棄物の種類ごとの内訳を別紙に記載すること。

別紙

産業廃棄物の種類	前年度の 産業廃棄物発生量 (t)	本年度の目標									
		産業廃棄物発生量 (t)	自己直接 再生利用 量 (t)	自己直接 埋立処分 又は海洋 投入量 (t)	自己中間 処理量 (t)	自己中間 処理残さ 量 (t)	自己中間 処理後再 生利用量 (t)	自己中間 処理後自 己埋立処 分又は海 洋投入量 (t)	直接委託及び自己処理後委託処分量 (t)		
									再生	中間処理	最終処分
合計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		

(注)「再生」とは、がれきの破碎等、中間処理後に再生利用に回されるものをいう。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

年 月 日

長野県知事

殿

報告者

住所

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の適正な処理の確保に関する条例第55条第2項の規定により、
年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	
事業場の所在地	
事業の種類	
産業廃棄物発生量の目標	(種類) (発生量) t
計画の実施状況	①産業廃棄物発生量 (種類) (発生量) t
	②自己直接再生利用量 t
	③自己直接埋立処分 又は海洋投入量 t
	④自己中間処理量 t
	⑤自己中間処理残さ量 t

⑧直接委託及び自己 処理後委託処分量	⑥自己中間処理後 再生利用量		t
	⑦自己中間処理後 自己埋立処分 又は海洋投入量		t
	委託処理量全体		t
	再生		t
	中間処理		t
	最終処分		t

備考

- 1 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 2 「産業廃棄物発生量の目標」の欄には、前年度の産業廃棄物処理計画に記載した産業廃棄物発生量に関する目標を記入すること。
- 3 「計画の実施状況」の欄には、前年度の産業廃棄物処理に関して①～⑧の欄のそれぞれに、(1)から(8)までに掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類毎の発生量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分した量及び海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理した量
 - (5) ⑤欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量
 - (6) ⑥欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (7) ⑦欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分した量及び海洋投入処分した量
 - (8) ⑧欄 (1)の量のうち他人に委託して処理した量に、(5)の量のうち他人に委託して処理した量を加えた量
- 4 「産業廃棄物発生量の目標」の欄及び「計画の実施状況」の欄については、廃棄物の種類ごとの内訳を別紙に記載すること。

別紙

産業廃棄物の種類	前年度の 産業廃棄物発生量 (t)	産業廃棄物処理計画の実施状況									
		産業廃棄物発生量 (t)	自己直接 再生利用 量 (t)	自己直接 埋立処分 又は海洋 投入量 (t)	自己中間 処理量 (t)	自己中間 処理残さ 量 (t)	自己中間 処理後再 生利用量 (t)	自己中間 処理後自 己埋立処 分又は海 洋投入量 (t)	直接委託及び自己処理後委託処分量 (t)		
									再生	中間処理	最終処分
合 計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		

(注)「再生」とは、がれきの破砕等、中間処理後に再生利用に回されるものをいう。

産業廃棄物処理計画書

年 月 日

長野県知事 殿

提出者
住所

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第7項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、この書面を添えて提出します。

事業場の名称	
事業場の所在地	
事業の種類	
前年度の産業廃棄物発生量	(種類) (発生量) t
本年度の目標	①産業廃棄物発生量 (種類) (発生量) t
	②自己直接再生利用量 t
	③自己直接埋立処分 又は海洋投入量 t
	④自己中間処理量 t
	⑤自己中間処理残さ量 t

本年度の目標	⑥自己中間処理後 再生利用量			t	
	⑦自己中間処理後 自己埋立処分 又は海洋投入量			t	
	⑧直接委託及び自己 処理後委託処分量	委託処理量全体			t
		再生			t
		中間処理			t
最終処分				t	
※事務処理欄					

備考

- 1 この様式は、前年度の産業廃棄物の発生量が1000トン以上の事業場ごとに1枚作成し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の4の4の基準に従って作成した産業廃棄物処理計画に添えて提出すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 4 「前年度の産業廃棄物発生量」の欄には、前年度に当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量を記入すること。
- 5 「本年度の目標」の欄には、当該年度の産業廃棄物処理に関して①～⑧の欄のそれぞれに、(1)から(8)に掲げる量について、その目標量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生ずる産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用する量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理する量
 - (5) ⑤欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量
 - (6) ⑥欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却する量
 - (7) ⑦欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (8) ⑧欄 (1)の量のうち他人に委託して処理する量に、(5)の量のうち他人に委託して処理する量を加えた量
- 6 ※欄には、何も記入しないこと

別紙

産業廃棄物の種類	前年度の 産業廃棄物発生量 (t)	本年度の目標									
		産業廃棄物発生量 (t)	自己直接 再生利用 量 (t)	自己直接 埋立処分 又は海洋 投入量 (t)	自己中間 処理量 (t)	自己中間 処理残さ 量 (t)	自己中間 処理後再 生利用量 (t)	自己中間 処理後自 己埋立処 分又は海 洋投入量 (t)	直接委託及び自己処理後委託処分量 (t)		
									再生	中間処理	最終処分
合 計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		

(注)「再生」とは、がれきの破砕等、中間処理後に再生利用に回されるものをいう。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

年 月 日

長野県知事 殿

提出者
住所

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第8項の規定に基づき、平成 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	
事業場の所在地	
事業の種類	
産業廃棄物発生量の目標	(種類) (発生量) t
計画の実施状況	①産業廃棄物発生量 (種類) (発生量) t
	②自己直接再生利用量 t
	③自己直接埋立処分 又は海洋投入量 t
	④自己中間処理量 t
	⑤自己中間処理残さ量 t

本年度の目標	⑥自己中間処理後再生利用量			t	
	⑦自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量			t	
	⑧直接委託及び自己処理後委託処分量	委託処理量全体			t
		再生			t
		中間処理			t
最終処分				t	
※事務処理欄					

備考

- 1 この報告は、6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物発生量の目標」の欄には、前年度の産業廃棄物処理計画に記載した産業廃棄物発生量に関する目標を記入すること。
- 4 「計画の実施状況」の欄には、前年度の産業廃棄物処理に関して①～⑧の欄のそれぞれに、(1)から(8)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用する量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理する量
 - (5) ⑤欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量
 - (6) ⑥欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却する量
 - (7) ⑦欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (8) ⑧欄 (1)の量のうち他人に委託して処理する量に、(5)の量のうち他人に委託して処理する量を加えた量
- 5 ※欄には、何も記入しないこと

別紙

産業廃棄物の種類	前年度の 産業廃棄物 発生量 (t)	産業廃棄物処理計画の実施状況									
		産業廃棄物 発生量 (t)	自己直接 再生利用 量 (t)	自己直接 埋立処分 又は海洋 投入量 (t)	自己中間 処理量 (t)	自己中間 処理残さ 量 (t)	自己中間 処理後再 生利用量 (t)	自己中間 処理後自 己埋立処 分又は海 洋投入量 (t)	直接委託及び自己処理後委託処分量 (t)		
									再生	中間処理	最終処分
合 計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		

(注)「再生」とは、がれきの破碎等、中間処理後に再生利用に回されるものをいう。

特別管理産業廃棄物処理計画書

年 月 日

長野県知事 殿

提出者
住所

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第8項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、この書面を添えて提出します。

事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
前年度の特別管理産業廃棄物発生量	(種類) (発生量) t	
本年度の目標	①特別管理産業廃棄物発生量	(種類) (発生量) t
	②自己直接再生利用量	t
	③自己直接埋立処分又は海洋投入量	t
	④自己中間処理量	t
	⑤自己中間処理残さ量	t

本年度の目標	⑥自己中間処理後再生利用量			t	
	⑦自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量			t	
	⑧直接委託及び自己処理後委託処分量	委託処理量全体			t
		再生			t
		中間処理			t
最終処分				t	
※事務処理欄					

備考

- 1 この様式は、前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の17の2の基準に従って作成した特別管理産業廃棄物処理計画に添えて提出すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 4 「前年度の特別管理産業廃棄物発生量」の欄には、前年度に当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量を記入すること。
- 5 「本年度の目標」の欄には、当該年度の特別管理産業廃棄物処理に関して①～⑧の欄のそれぞれに、(1)から(8)に掲げる量について、その目標量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用する量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理する量
 - (5) ⑤欄 特別管理産業廃棄物について自ら中間処理を行った後の産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)の量
 - (6) ⑥欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却する量
 - (7) ⑦欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (8) ⑧欄 (1)の量のうち他人に委託して処理する量に、(5)の量のうち他人に委託して処理する量を加えた量
- 6 ※欄には、何も記入しないこと

別紙

特別管理産業廃棄物の種類	前年度の特別管理産業廃棄物発生量 (t)	本年度の目標									
		産業廃棄物発生量 (t)	自己直接再生利用量 (t)	自己直接埋立処分又は海洋投入量 (t)	自己中間処理量 (t)	自己中間処理残さ量 (t)	自己中間処理後再生利用量 (t)	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量 (t)	直接委託及び自己処理後委託処分量 (t)		
									再生	中間処理	最終処分
合計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

年 月 日

長野県知事 殿

提出者
住所

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第9項の規定に基づき、平成 年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
特別管理産業廃棄物発生量の目標	(種類) (発生量) t	
計画の実施状況	①特別管理産業廃棄物発生量	(種類) (発生量) t
	②自己直接再生利用量	t
	③自己直接埋立処分又は海洋投入量	t
	④自己中間処理量	t
	⑤自己中間処理残さ量	t

本年度の目標	⑥自己中間処理後再生利用量			t	
	⑦自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量			t	
	⑧直接委託及び自己処理後委託処分量	委託処理量全体			t
		再生			t
		中間処理			t
最終処分				t	
※事務処理欄					

備考

- 1 この報告は、6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物発生量の目標」の欄には、前年度の産業廃棄物処理計画に記載した産業廃棄物発生量に関する目標を記入すること。
- 4 「計画の実施状況」の欄には、前年度の産業廃棄物処理に関して①～⑧の欄のそれぞれに、(1)から(8)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用する量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理する量
 - (5) ⑤欄 自ら中間処理を行った後の産業廃棄物の量
 - (6) ⑥欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却する量
 - (7) ⑦欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (8) ⑧欄 (1)の量のうち他人に委託して処理する量に、(5)の量のうち他人に委託して処理する量を加えた量
- 5 ※欄には、何も記入しないこと

別紙

特別管理産業廃棄物の種類	前年度の特別管理産業廃棄物発生量 (t)	特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況									
		産業廃棄物発生量 (t)	自己直接再生利用量 (t)	自己直接埋立処分又は海洋投入量 (t)	自己中間処理量 (t)	自己中間処理残さ量 (t)	自己中間処理後再生利用量 (t)	自己中間処理後自己埋立処分又は海洋投入量 (t)	直接委託及び自己処理後委託処分量 (t)		
									再生	中間処理	最終処分
合 計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		